

平成 26 年度 調査結果の概要(速報)

1 学校調査

(1) 小学校

ア 学校数

学校数は405校（本校395校、分校10校）で、統廃合により前年に比べ10校（2.4%）減少しました。

設置者別では、公立で本校が10校減少（廃校14、新設4）しました。

(表1)

表1 小学校の設置者別学校数 単位:校

	総 数			国立	公 立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成19年	437	425	12	1	434	422	12	2
20	432	420	12	1	429	417	12	2
21	429	417	12	1	426	414	12	2
22	423	412	11	1	420	409	11	2
23	421	409	12	1	418	406	12	2
24	417	406	11	1	414	403	11	2
25	415	405	10	1	412	402	10	2
26	405	395	10	1	402	392	10	2
対前年比較	-10	-10	0	-	-10	-10	0	-

イ 学級数、児童数

学級数は4,556学級で、前年に比べ33学級減少しました。内訳では、単式学級は55学級減少、複式学級は前年と同じ、特別支援学級は22学級増加しました。

児童数は99,358人で、前年に比べ1,545人（1.5%）と昭和58年から32年連続して減少し昭和23年の調査開始以来、過去最少となりました。（表2）

表2 小学校の学級編制方式別学級数、児童数 児童数の単位:人

	総 数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数
平成19年	4,675	108,737	23.3	4,024	106,286	26.4	109	976	9.0	542	1,475	2.7
20	4,671	108,596	23.2	4,006	105,910	26.4	113	1,076	9.5	552	1,610	2.9
21	4,647	107,830	23.2	3,974	105,124	26.5	111	978	8.8	562	1,728	3.1
22	4,624	106,337	23.0	3,955	103,540	26.2	93	906	9.7	576	1,891	3.3
23	4,597	104,557	22.7	3,896	101,538	26.1	101	1,021	10.1	600	1,998	3.3
24	4,597	102,580	22.3	3,868	99,415	25.7	101	984	9.7	628	2,181	3.5
25	4,589	100,903	22.0	3,833	97,648	25.5	101	925	9.2	655	2,330	3.6
26	4,556	99,358	21.8	3,778	95,938	25.4	101	936	9.3	677	2,484	3.7
対前年比較	-33	-1,545	-0.2	-55	-1,710	-0.1	-	11	0.1	22	154	0.1

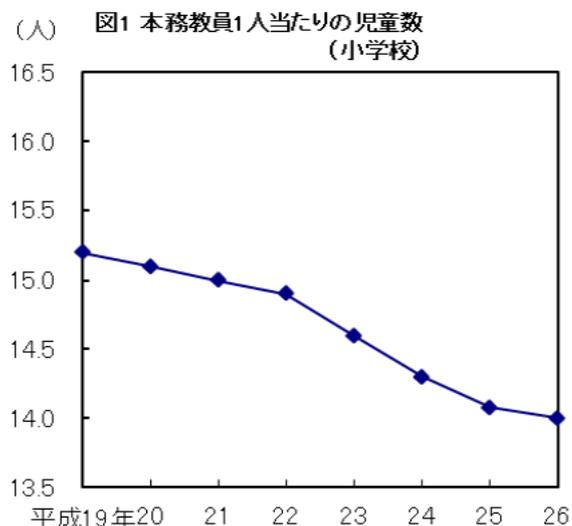
(注)複式学級は2以上の学年の児童、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童で編成されている学級をいう。

ウ 教員数

本務教員数は7,098人(男2,599人、女4,499人)で、前年に比べ69人(1.0%)減少しました。本務教員数の男女の比率は、男36.6%、女63.4%となっています。本務教員1人当たりの児童数は、14.0人でした。(表3・図1)

表3 小学校の本務教員数

	単位: 人			
	総数	男	女	教員1人当たりの児童数
平成19年	7,161	2,621	4,540	15.2
20	7,175	2,620	4,555	15.1
21	7,202	2,621	4,581	15.0
22	7,153	2,596	4,557	14.9
23	7,150	2,573	4,577	14.6
24	7,152	2,580	4,572	14.3
25	7,167	2,575	4,592	14.1
26	7,098	2,599	4,499	14.0
国立	26	18	8	23.6
公立	7,023	2,552	4,471	14.0
私立	49	29	20	14.1
対前年比較	-69	24	-93	-0.1



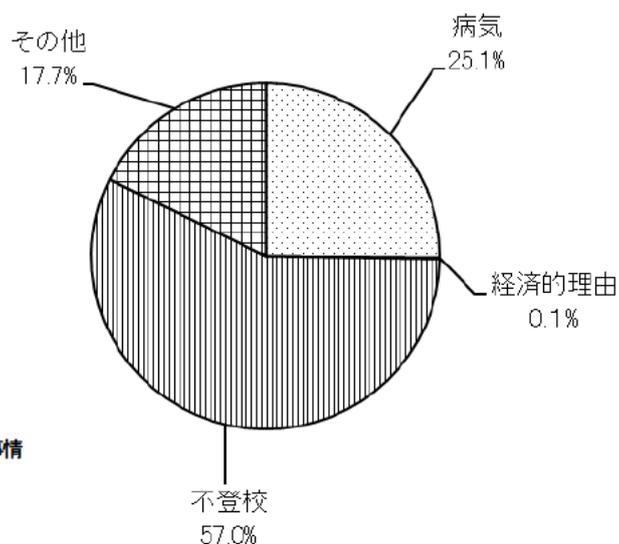
エ 長期欠席者数

平成25年度に通算して30日以上欠席した児童数は859人で、前年度に比べ67人(8.5%)増加しました。(表4・図2)

表4 小学校の理由別長期欠席者数

	30日以上欠席者				
	計	病気	経済的理由	不登校	その他
平成19年度	799	261	-	363	175
20	779	248	1	377	153
21	741	245	6	359	131
22	736	257	4	352	123
23	734	242	2	355	135
24	792	236	1	391	164
25	859	216	1	490	152
対前年度比較	67	-20	0	99	-12

図2 長期欠席者の欠席理由割合(小学校・30日以上)



※ その他の具体例:

保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者。

外国での長期滞在、国内・外への旅行のため長期欠席している者。

連絡先が不明なまま長期欠席している者。(1年間にわたり居所不明であった者を除く。)

欠席理由が2つ以上あり(例えば「病気」と「不登校」)主たる理由を特定できない者。

(2) 中学校

ア 学校数

学校数は176校（本校172校、分校4校）で、前年に比べ5校（2.8%）減少（廃校7、新設2）しました。（表5）

表5 中学校の設置者別学校数

単位:校

	総 数			国立	公 立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
平成19年	187	183	4	1	176	172	4	10
20	187	183	4	1	176	172	4	10
21	184	180	4	1	173	169	4	10
22	184	180	4	1	173	169	4	10
23	184	180	4	1	173	169	4	10
24	183	179	4	1	172	168	4	10
25	181	177	4	1	170	166	4	10
26	176	172	4	1	165	161	4	10
対前年比較	-5	-5	-	-	-5	-5	-	-

イ 学級数、生徒数

学級数は1,970学級で、前年に比べ7学級(0.4%)減少しました。内訳では、単式学級が16学級減少、特別支援学級が9学級増加しました。

生徒数は、53,040人で、前年に比べ880人（1.6%）減少しました。（表6）

表6 中学校の学級編制方式別学級数、生徒数

生徒数の単位:人

	総 数			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数
平成19年	1,930	55,110	28.6	1,723	54,573	31.7	3	15	5.0	204	522	2.6
20	1,931	54,696	28.3	1,720	54,096	31.5	-	-	-	211	600	2.8
21	1,933	54,707	28.3	1,714	54,002	31.5	-	-	-	219	705	3.2
22	1,938	54,233	28.0	1,704	53,481	31.4	-	-	-	234	752	3.2
23	1,977	54,609	27.6	1,727	53,784	31.1	-	-	-	250	825	3.3
24	1,979	54,143	27.4	1,720	53,276	31.0	-	-	-	259	867	3.3
25	1,977	53,920	27.3	1,705	52,999	31.1	-	-	-	272	921	3.4
26	1,970	53,040	26.9	1,689	52,035	30.8	-	-	-	281	1005	3.6
対前年比較	-7	-880	-0.4	-16	-964	-0.3	-	-	-	9	84	0.2

(注)複式学級は2以上の学年の生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する生徒で編成されている学級をいう。

ウ 教員数

本務教員数は4,132人（男2,297人、女1,835人）で、前年に比べ37人（0.9%）減少しました。

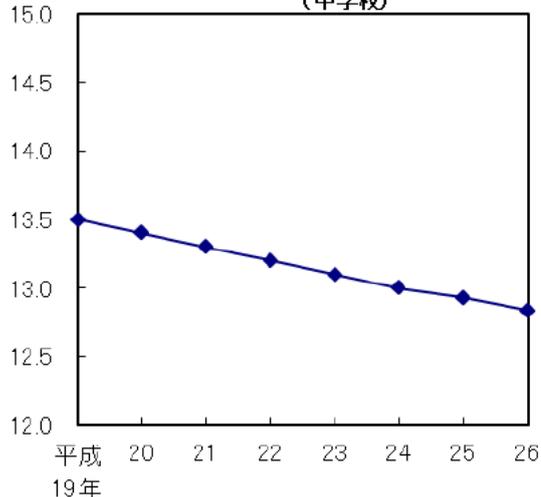
本務教員数の男女の比率は、男55.6%、女44.4%となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は12.8人でした。（表7・図3）

表7 中学校の本務教員数

	単位：人			
	総数	男	女	教員1人当たりの生徒数
平成19年	4,094	2,337	1,757	13.5
20	4,095	2,341	1,754	13.4
21	4,121	2,321	1,800	13.3
22	4,123	2,318	1,805	13.2
23	4,171	2,326	1,845	13.1
24	4,175	2,335	1,840	13.0
25	4,169	2,333	1,836	12.9
26	4,132	2,297	1,835	12.8
国立	26	16	10	16.5
公立	3,916	2,163	1,753	12.8
私立	190	118	72	13.6
対前年比較	-37	-36	-1	-0.1

図3 本務教員1人当たりの生徒数（中学校）



エ 長期欠席者数

平成25年度に通算して30日以上欠席した生徒数は1,703人で前年度に比べ73人（4.1%）減少しました。

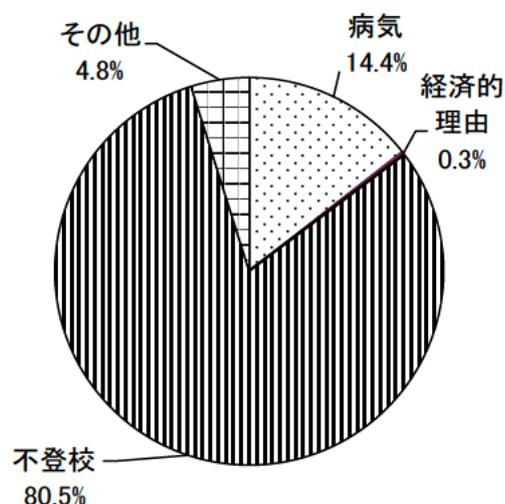
理由別では、「不登校」が最も多く1,371人で、8割を上回りました。

（表8・図4）

表8 中学校の理由別長期欠席者数

	30日以上欠席者				
	計	病気	経済的理由	不登校	その他
平成19年度	1,962	223	3	1,596	140
20	1,914	215	7	1,574	118
21	1,817	206	4	1,471	136
22	1,872	208	2	1,536	126
23	1,824	203	4	1,498	119
24	1,776	275	1	1,389	111
25	1,703	245	5	1,371	82
対前年度比較	-73	-30	4	-18	-29

図4 長期欠席者の欠席理由割合（中学校・30日以上）



※ その他の具体例：

保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者。

外国での長期滞在、国内・外への旅行のため長期欠席している者。

連絡先が不明なまま長期欠席している者。（1年間にわたり居所不明であった者を除く。）

欠席理由が2つ以上あり（例えば「病気」と「不登校」）主たる理由を特定できない者。

(3) 高等学校(通信制は除く)

ア 学校数

学校数は72校(本校71校、分校1校)で、前年と同じでした。

課程別では、全日制61校(公立本校46校、公立分校1校、私立本校14校)、定時制3校(公立本校のみ)、併置校8校(公立本校のみ)となっています。(表9)

表9 高等学校の設置者別学校数

単位:校

	総数	公立					私立			
		計	本校			分校	計	本校		
			全日制	定時制	併置			全日制	定時制	併置
平成19年	78	64	47	3	10	4	14	13	1	-
20	78	64	48	3	9	4	14	13	1	-
21	78	64	49	3	9	3	14	13	1	-
22	77	63	49	3	9	2	14	14	0	-
23	73	59	45	3	10	1	14	14	-	-
24	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-
25	72	58	44	3	10	1	14	14	-	-
26	72	58	46	3	8	1	14	14	-	-
対前年比較	-	-	2	-	-2	-	-	-	-	-

イ 生徒数

生徒数は50,583人で、前年に比べ363人(0.7%)、平成12年以来から14年ぶりに増加しました。

設置者別では、公立が39,780人(全体の78.6%)、私立が10,803人(同21.4%)となっています。課程別では、全日制が48,636人(同96.2%)、定時制が1,947人(同3.8%)となっています。

(表10)

本科の学科別では、普通科が33,114人(本科の65.6%)、次いで工業科が4,952人(同9.8%)、商業科が3,279人(同6.5%)、総合学科が3,213人(同6.4%)などとなっています。(図5・5-1)

表10 高等学校の生徒数

単位:人

	総数			本科											専攻科
	計	全日制	定時制	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	情報科	福祉科	総合学科	その他	
平成19年	52,708	50,648	2,060	52,619	34,591	1,821	5,177	3,480	282	1,051	231	230	3,545	2,211	89
20	51,905	49,865	2,040	51,806	34,203	1,783	4,984	3,369	293	1,055	229	232	3,490	2,168	99
21	51,373	49,326	2,047	51,270	33,747	1,801	4,939	3,378	263	1,006	234	232	3,478	2,192	103
22	51,359	49,472	1,887	51,255	33,578	1,827	4,904	3,448	268	966	238	230	3,511	2,285	104
23	50,654	48,817	1,837	50,625	32,993	1,806	4,888	3,409	262	938	236	231	3,494	2,368	29
24	50,645	48,785	1,860	50,531	32,884	1,808	4,932	3,439	269	940	235	231	3,430	2,363	114
25	50,220	48,289	1,931	50,115	32,725	1,810	4,913	3,331	261	941	238	272	3,304	2,320	105
26	50,583	48,636	1,947	50,483	33,114	1,839	4,952	3,279	257	948	240	314	3,213	2,327	100
うち公立	39,780	37,833	1,947	39,681	22,481	1,781	4,952	3,279	257	948	240	314	3,213	2,216	99
うち私立	10,803	10,803	-	10,802	10,633	58	-	-	-	-	-	-	-	111	1
対前年比較	363	347	16	368	389	29	39	-52	-4	7	2	42	-91	7	-5

図5 学科別の生徒数割合(本科)

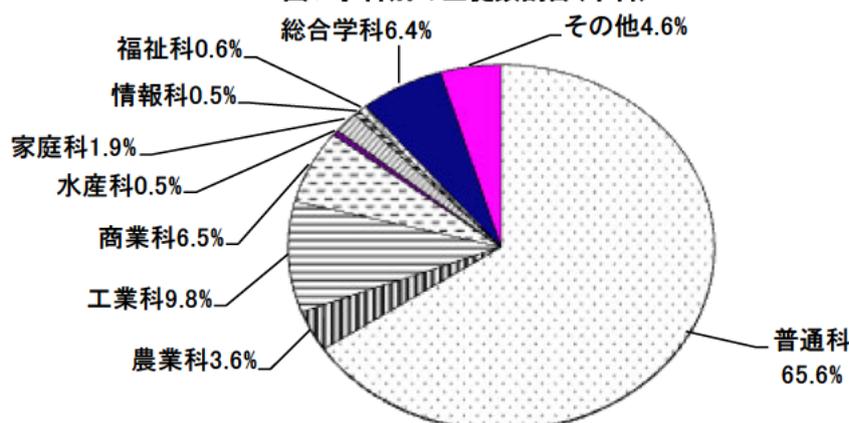
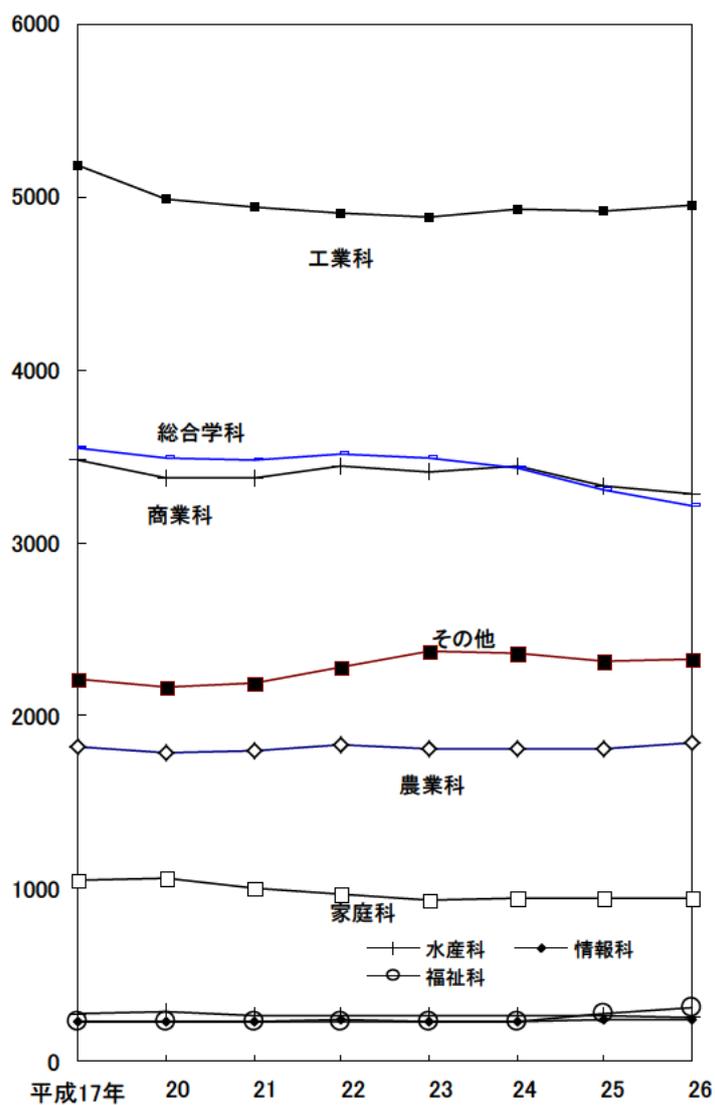
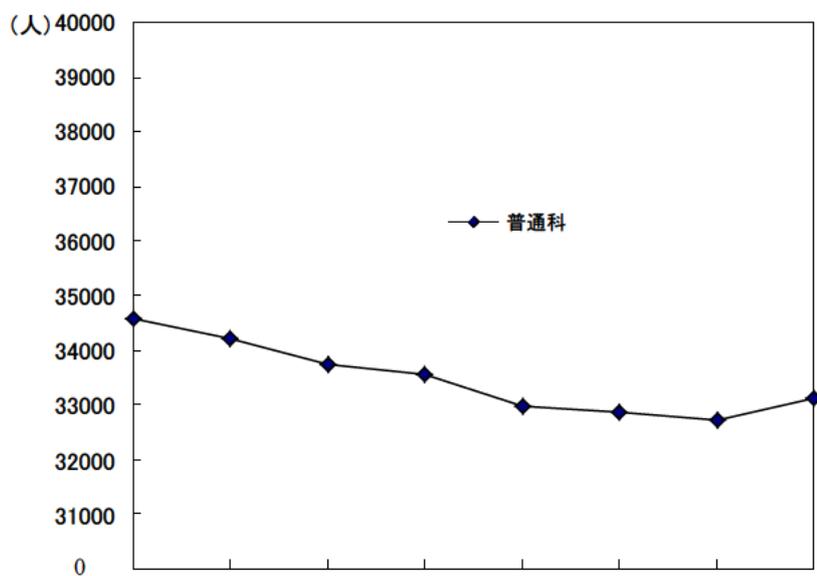


図 5-1 学科別生徒数の推移(本科)



ウ 教員数

本務教員数は3,748人(男2,507人、女1,241人)で、前年に比べ16人(0.4%)減少しました。本務教員の男女の比率は、男66.9%、女33.1%となっています。

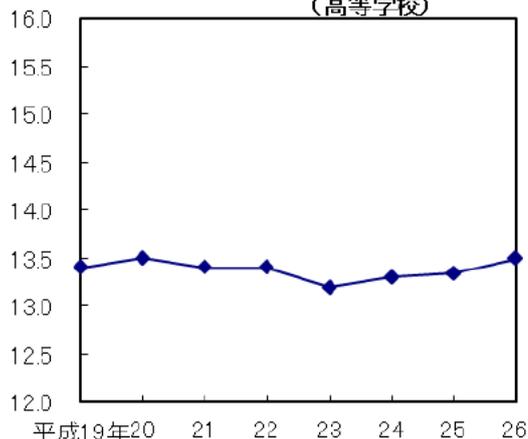
設置者別では、公立が3,029人(男1,999人、女1,030人)で全体の80.8%、私立が719人(男508人、女211人)で全体の19.2%となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は、13.5人でした。(表11・図6)

表11 高等学校の本務教員数

	単位:人				教員1人当たりの生徒数
	総数	男	女		
平成19年	3,924	2,706	1,218		13.4
20	3,858	2,661	1,197		13.5
21	3,842	2,634	1,208		13.4
22	3,841	2,619	1,222		13.4
23	3,840	2,600	1,240		13.2
24	3,814	2,561	1,253		13.3
25	3,764	2,518	1,246		13.3
26	3,748	2,507	1,241		13.5
公立	3,029	1,999	1,030		13.1
私立	719	508	211		15.0
対前年比較	-16	-11	-5		0.2

(人) 図6 本務教員1人当たりの生徒数(高等学校)



(4) 特別支援学校

学校数は18校(国立1校、公立16校、私立1校)で、前年と同じでした。

在学者数は1,691人(国立54人、公立1,554人、私立83人)で、前年に比べ59人(3.6%)増加し、平成12年から14年連続して増加しました。

本務教員数は1,058人(国立29人、公立1,006人、私立23人)で、前年に比べ3人(0.3%)増加しました。(表12)

表12 特別支援学校(盲・聾・養護学校)の学校数、在学者数、本務教員数

在学者数、本務教員数の単位:人

	計			特別支援学校			盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数
平成19年	16	1,369	923	16	1,369	923
20	16	1,393	958	16	1,393	958
21	16	1,430	966	16	1,430	966
22	17	1,487	983	17	1,487	983
23	17	1,534	1,009	17	1,534	1,009
24	18	1,585	1,030	18	1,585	1,030
25	18	1,632	1,055	18	1,632	1,055
26	18	1,691	1,058	18	1,691	1,058
国立	1	54	29	1	54	29
公立	16	1,554	1,006	16	1,554	1,006
私立	1	83	23	1	83	23
対前年比較	-	59	3	-	59	3

※学校教育法の改正により、平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校は特別支援学校に移行した。

(5)幼稚園

ア 幼稚園数

幼稚園数は246園で、前年と比べ8園(3.1%)減少(廃園10、新設2)しました。設置者別では、国立1園(全体の0.4%)、公立184園(同74.8%)、私立61園(同24.8%)となっています。

(表13)

イ 園児数

園児数は19,224人(男9,725人、女9,499人)で、前年比で426人(2.2%)減少しました。

設置者別では、国立が136人(全体の0.7%)、公立が8,339人(同43.4%)、私立が10,749人(同55.9%)となっています。(表13)

ウ 教員数

本務教員数は1,629人(男69人、女1,560人)で前年に比べ34人(2.1%)増加しました。

設置者別では、国立が9人(全体の0.6%)、公立が888人(同54.5%)、私立が732人(同44.9%)となっています。本務職員1人当たりの園児数は11.8人でした。(表13)

表13 幼稚園の園数、学級数、園児数、本務教員数

園児数、教員数の単位:人

	園数	学級数	園児数			本務教員数			教員1人当たりの園児数
			総数	男	女	総数	男	女	
平成19年	259	1,005	21,861	11,090	10,771	1,658	50	1,608	13.2
20	262	1,001	21,528	10,868	10,660	1,671	53	1,618	12.9
21	260	987	20,786	10,434	10,352	1,641	49	1,592	12.7
22	259	964	20,141	10,125	10,016	1,638	56	1,582	12.3
23	259	962	20,051	10,011	10,040	1,639	57	1,582	12.2
24	258	957	20,094	10,046	10,048	1,685	71	1,614	11.9
25	254	933	19,650	9,890	9,760	1,595	64	1,531	12.3
26	246	939	19,224	9,725	9,499	1,629	69	1,560	11.8
国立	1	5	136	72	64	9	1	8	15.1
公立	184	464	8,339	4,274	4,065	888	21	867	9.4
私立	61	470	10,749	5,379	5,370	732	47	685	14.7
対前年比較	-8	6	-426	-165	-261	34	5	29	-0.5

エ 小学校入学者数に対する幼稚園修了者数の割合

平成26年3月の幼稚園修了者(義務教育就学年齢に達したため卒園した者)は7,501人で、前年に比べ282人減少しました。

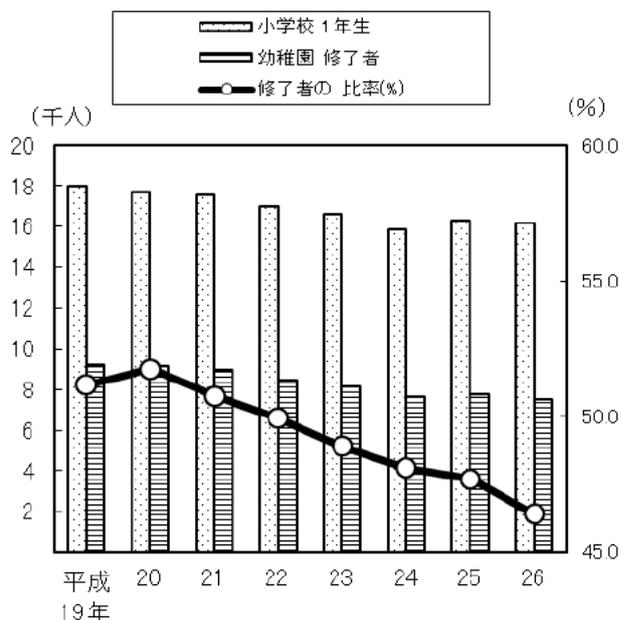
修了者の比率(小学校1年生のうち幼稚園を修了した者の割合)は46.4%で、前年に比べ1.3ポイント下降しました。(表14・図7)

図7 小学校入学者数に対する幼稚園修了者数の割合

表14 小学校入学者数に対する幼稚園修了者数の割合

	小学校1年生(人)	幼稚園修了者(人)	修了者の比率(%)
平成19年	18,016	9,216	51.2
20	17,678	9,147	51.7
21	17,574	8,920	50.8
22	16,965	8,471	49.9
23	16,608	8,121	48.9
24	15,841	7,612	48.1
25	16,309	7,783	47.7
26	16,150	7,501	46.4
対前年比較	-159	-282	-1.3

※修了者の比率=幼稚園修了者/小学校1年生×100



(6) 専修学校

学校数は43校で前年に比べ2校(4.9%)増加(新設2)しました。設置者別では、公立が3校、私立が40校となっています。

生徒数は4,008人(男1,311人、女2,697人)で、前年に比べ2人(0.0%)増加しました。

課程別生徒数は、専門課程が3,295人(全体の82.2%)と最も多く、次いで高等課程698人(同17.4%)、一般課程15人(同0.4%)となっています。

教員数は本務者が382人で前年に比べ7人(1.9%)増加しました。兼務者は1,322人で48人(3.8%)増加しました。(表15・表16)

表15 専修学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本務者	兼務者
平成19年	49	0	4	45	3,744	1,225	2,519	365	1,216
20	49	0	4	45	3,645	1,146	2,499	365	1,151
21	45	0	3	42	3,514	1,073	2,441	346	1,148
22	44	0	3	41	3,802	1,195	2,607	391	1,132
23	42	0	3	39	3,862	1,229	2,633	366	1,173
24	41	0	3	38	3,966	1,278	2,688	367	1,175
25	41	0	3	38	4,006	1,275	2,731	375	1,274
26	43	0	3	40	4,008	1,311	2,697	382	1,322
対前年比較	2	-	-	2	2	36	-34	7	48

表16 専修学校の課程別生徒数

単位:人

	総 数			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	4,008	1,311	2,697	-	-	-	183	38	145	3,825	1,273	2,552
高等課程	698	390	308	-	-	-	-	-	-	698	390	308
専門課程	3,295	921	2,374	-	-	-	183	38	145	3,112	883	2,229
一般課程	15	-	15	-	-	-	-	-	-	15	-	15

(7) 各種学校

学校数は58校で、前年に比べ1校(1.8%)増加(廃校5、新設6)しました。

生徒数は3,228人(男1,492人、女1,736人)で、前年に比べ263人(8.9%)増加しました。

教員数は本務者が176人で前年に比べ15人(7.9%)減少しました。兼務者は115人で5人(4.5%)増加しました。(表17)

表17 各種学校の学校数、生徒数、教員数

生徒数、教員数の単位:人

	学 校 数				生 徒 数			教 員 数	
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	男	女	本務者	兼務者
平成19年	83	-	1	82	3,703	1,524	2,179	243	140
20	79	-	1	78	3,750	1,566	2,184	258	136
21	71	-	-	71	3,151	1,373	1,778	218	102
22	63	-	-	63	3,129	1,394	1,735	211	108
23	61	-	-	61	3,062	1,382	1,680	207	112
24	60	-	-	60	3,073	1,353	1,720	206	104
25	57	-	-	57	2,965	1,320	1,645	191	110
26	58	-	-	58	3,228	1,492	1,736	176	115
対前年比較	1	-	-	1	263	172	91	-15	5

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校

ア 卒業生数

平成26年3月の卒業生数は18,382人で、前年に比べ262人(1.4%)増加しました。(表18)

イ 進学状況

進学者は18,117人で、前年に比べ280人(1.6%)増加しました。進学率は98.6%となり、前年比0.2ポイント上昇となりました。

また、高等学校本科通信制への進学者(495人)を除く進学率は95.9%で前年比0.1ポイント下降となりました。(表18)

表18 中学校の状況別卒業生数

(注) 就職率=(C+E+F)÷総数×100

	総数	進学者 A	専修学校 等入学者 B	就職者 C	その他 D	Aのうち 就職して いる者 E	Bのうち 就職して いる者 F	進学率 (%) G	Gから通信 制課程を 除く(%)	卒業生に占める 就職者の割合 (%)
平成19年	18,577	18,189 (276)	41	128	219	9	-	97.9	96.4	0.7
20	18,392	18,045 (318)	31	152	164	7	-	98.1	96.4	0.9
21	18,220	17,900 (389)	30	116	174	2	-	98.2	96.1	0.6
22	18,607	18,312 (416)	31	82	182	2	-	98.4	96.2	0.5
23	17,948	17,672 (461)	31	88	157	7	-	98.5	95.9	0.5
24	18,224	17,929 (455)	26	78	191	3	-	98.4	95.9	0.4
25	18,120	17,837 (439)	33	94	156	2	-	98.4	96.0	0.5
26	18,382	18,117 (495)	20	103	142	9	-	98.6	95.9	0.6
対前年比較	262	280	-13	9	-14	7	-	0.2	-0.1	0.1
構成比	100.0	98.5	0.1	0.6	0.8	-	-	-	-	-

※()内の数字は通信制課程への進学者で内数。

※「進学者A」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。

※「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

※「その他D」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者

ウ 就職状況

就職者は112人(「就職者」と、「進学者」及び「専修学校等入学者」のうち就職している者の計(表18 C+E+F))で前年に比べ16人(16.7%)増加しました。卒業生に占める就職者の割合は0.6%で、前年と比べ0.1ポイント上昇しました。(表18)

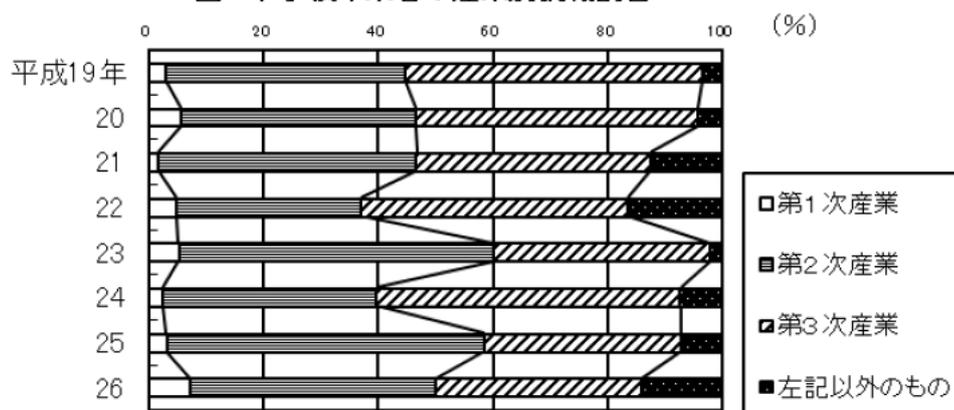
就職先の産業別では、第1次産業が8人(全体の7.1%)、第2次産業が48人(同42.9%)、第3次産業が40人(同35.7%)などとなっています。(表19・図8)

表19 中学校卒業者の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年	137	4	2.9	57	41.6	71	51.8	5	3.6
20	159	9	5.7	65	40.9	78	49.1	7	4.4
21	118	2	1.7	53	44.9	48	40.7	15	12.7
22	84	4	4.8	27	32.1	39	46.4	14	16.7
23	95	5	5.3	52	54.7	36	37.9	2	2.1
24	81	2	2.5	30	37.0	43	53.1	6	7.4
25	96	3	3.1	53	55.2	33	34.4	7	7.3
26	112	8	7.1	48	42.9	40	35.7	16	14.3
対前年比較	16	5	4.0	-5	-12.3	7	1.3	9	7.0

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図8 中学校卒業者の産業別就職割合

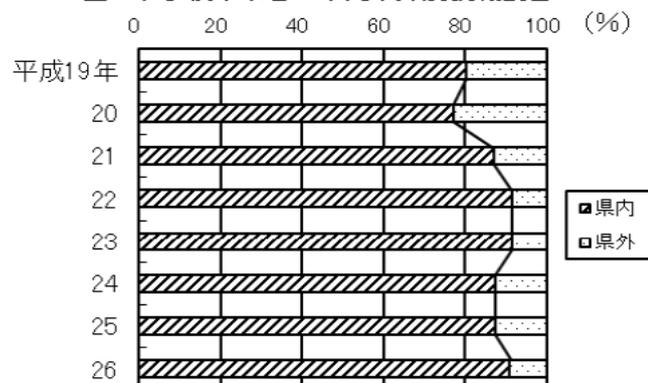


就職先の都道府県別では、県内が102人(全体の91.1%)、県外が10人(同8.9%)となっています。県内への就職者の割合は、前年に比べ3.6ポイント上昇しました。(表20・図9)

表20 中学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外	
		(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年	137	110	80.3	27	19.7
20	159	123	77.4	36	22.6
21	118	103	87.3	15	12.7
22	84	77	91.7	7	8.3
23	95	87	91.6	8	8.4
24	81	71	87.7	10	12.3
25	96	84	87.5	12	12.5
26	112	102	91.1	10	8.9
対前年比較	16	18	3.6	-2	-3.6

図9 中学校卒業者の県内県外別就職割合



(2) 高等学校(通信制は除く)

ア 卒業生数

平成26年3月の卒業生は15,798人で、前年に比べ626人(3.8%)減少しました。(表21)

表21 高等学校の状況別卒業生数

(注) 卒業生に占める就職者の割合=(C+F+G)÷総数×100

	総数	大学等	専修学校	就職者	一時的な	その他	Aのうち	Bのうち	進学率	卒業生に占める
		進学者	等入学者		仕事に就		就職して	就職して		
		A	B	C	いた者	D	F	G		(%)
平成19年	17,911	9,150 (4)	3,230	4,680	179	672	7	9	51.1	26.2
20	17,031	8,703 (2)	2,918	4,626	181	603	-	5	51.1	27.2
21	16,497	8,564 (0)	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22	16,437	8,569 (3)	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23	16,366	8,548 (3)	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24	16,074	8,338 (0)	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25	16,424	8,352 (3)	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2
26	15,798	8,130 (3)	3,025	4,111	134	398	-	-	51.5	26.0
対前年比較	-626	-222	-140	-28	-53	-183	-	-6	0.6	0.8
構成比	100.0	51.5	19.1	26.0	0.9	2.5	-	-	-	-

※()内の数字は通信教育部、放送大学への進学者で内数。

※「専修学校等入学者B」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

※「その他D」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

イ 進学状況

大学等進学者は8,130人(男3,970人、女4,160人)で、前年に比べ222人(2.7%)減少しました。進学率は51.5%で、前年比0.6ポイント上昇となりました。

なお、男女別の進学率では男49.6%、女53.4%となっています。(表22・図10)

進学先別では、大学学部が7,158人(男3,845人、女3,313人)、短期大学本科が920人(男114人、女806人)などとなっています。(表22)

図10 高等学校卒業生の進学率・就職者の割合

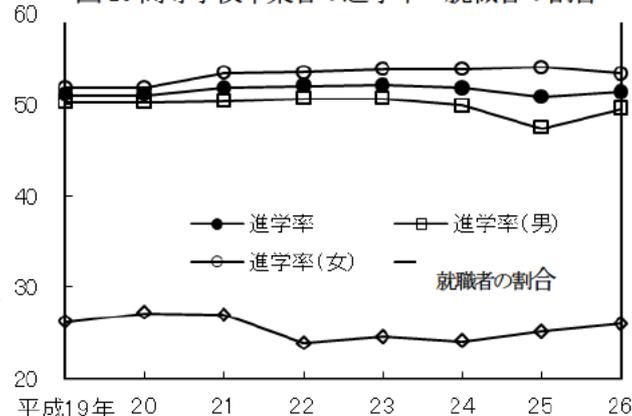


表22 高等学校卒業生の進学・就職状況

	卒業生(人)	男(人)	女(人)	大学等進学者(人)		うち大学学部		うち短大本科		就職者(人)	進学率(%)			※就職者の割合(%)	
				男	女	男	女	男	女		男	女			
平成19年	17,911	9,076	8,835	9,150	4,565	4,585	4,425	3,380	125	1,167	4,696	51.1	50.3	51.9	26.2
20	17,031	8,739	8,292	8,703	4,396	4,307	4,287	3,260	88	1,008	4,631	51.1	50.3	51.9	27.2
21	16,497	8,369	8,128	8,564	4,219	4,345	4,119	3,313	89	992	4,462	51.9	50.4	53.5	27.0
22	16,437	8,331	8,106	8,569	4,223	4,346	4,098	3,371	105	936	3,935	52.1	50.7	53.6	23.9
23	16,366	8,373	7,993	8,548	4,241	4,307	4,119	3,336	102	886	4,022	52.2	50.7	53.9	24.6
24	16,074	8,155	7,919	8,338	4,068	4,270	3,970	3,383	85	843	3,881	51.9	49.9	53.9	24.1
25	16,424	8,130	8,294	8,352	3,861	4,491	3,736	3,593	109	859	4,145	50.9	47.5	54.1	25.2
26	15,798	8,007	7,791	8,130	3,970	4,160	3,845	3,313	114	806	4,111	51.5	49.6	53.4	26.0
前年比較	-626	-123	-503	-222	109	-331	109	-280	5	-53	-34	0.6	2.1	-0.7	0.8

・就職者には大学等進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含む。

・大学等進学者は大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(別科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者をいう。

※卒業生に占める就職者の割合

ウ 就職状況

就職者は4,111人で、前年に比べ34人(0.8%)減少しました。卒業者に占める就職者の割合は26.0%で、前年に比べ0.8ポイント上昇しました。(表22・図9)

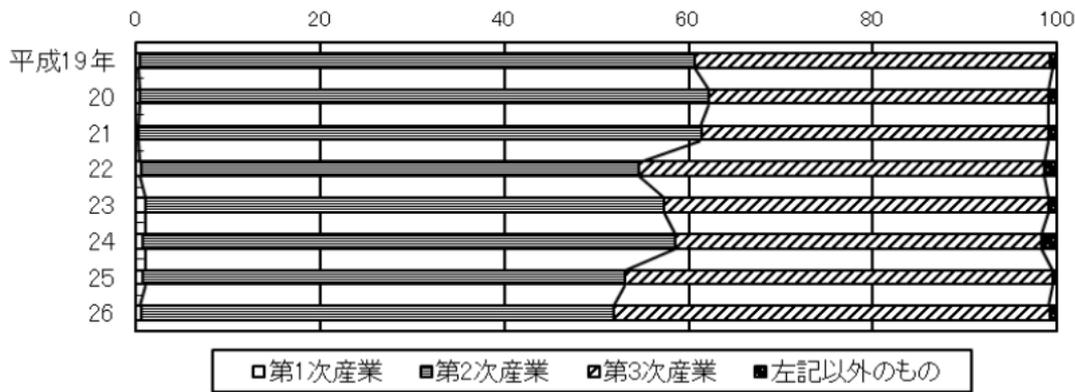
就職先の産業別では、第1次産業が24人(全体の0.6%)、第2次産業が2,109人(同51.3%)、第3次産業が1,942人(同47.2%)などとなっています。(表23・図11)

表23 高等学校卒業者の産業別就職者数

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年	4,696	19	0.4	2,833	60.3	1,809	38.5	35	0.7
20	4,631	23	0.5	2,858	61.7	1,708	36.9	42	0.9
21	4,462	16	0.4	2,722	61.0	1,682	37.7	42	0.9
22	3,935	21	0.5	2,130	54.1	1,728	43.9	56	1.4
23	4,022	45	1.1	2,261	56.2	1,680	41.8	36	0.9
24	3,881	31	0.8	2,244	57.8	1,541	39.7	65	1.7
25	4,145	33	0.8	2,170	52.4	1,919	46.3	23	0.6
26	4,111	24	0.6	2,109	51.3	1,942	47.2	36	0.9
対前年比較	-34	-9	-0.2	-61	-1.1	23	0.9	13	0.3

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図11 高等学校卒業者の産業別就職割合



職業別では、生産工程従事者が1,764人(全体の42.9%)、事務従事者が390人(同9.5%)、サービス職業従事者が866人(同21.1%)などとなっています。(表24)

表24 高等学校卒業者の職業別就職者数

	総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		運輸・通信従事者*1	輸送・機械運転従事者*2	建設・採掘従事者*2	運搬・清掃等従事者*2	生産工程従事者*4	生産工程・労務作業者*3			生産工程従事者(再掲)*4				左記以外の者	
							農林業従事者	漁業従事者						製造・製作	労務作業者	探掘・建設・労務作業者	製造・加工	機械組立	整備修理	検査		その他
平成19年	4,696	352	624	341	462	58	11	6	114	2,486	36	130	76	
20	4,631	427	551	362	436	71	11	7	98	2,440	78	91	59	
21	4,462	400	513	298	428	43	12	1	89	2,408	84	105	81	
22	3,935	451	332	281	522	48	12	4	109	1,876	89	106	105	
23	4,022	444	367	261	531	57	32	11	...	124	98	34	1,963	1,687	168	52	41	15	100
24	3,881	334	325	246	576	60	15	19	...	126	80	42	1,983	1,574	272	48	30	59	75
25	4,145	316	371	295	706	74	23	11	...	96	100	114	1,023	1,224	297	86	167	49	56
26	4,111	200	390	268	866	102	30	7	...	161	137	136	1,764	1,071	273	87	229	104	50
対前年比較	-34	-116	19	-27	80	28	7	-4	...	65	-43	22	-59	-153	-24	1	62	55	-6

注:平成21年12月に改訂された日本標準職業分類に基づき、平成23年度調査から*1が*2に、*3が*4に分類が変更された。

また、「農林漁業従事者」「農林業従事者」「漁業従事者」の名称も、平成22年度調査までの「農林漁業従事者」「農林業従事者」「漁業従事者」から変更された。

就職先の都道府県別では、県内が3,638人(全体の88.5%)、県外が473人(同11.5%)となっています。県内への就職者の割合は、前年に比べ0.3ポイント上昇しました。県外別では、愛知県294人(同7.2%)、大阪府55人(同1.3%)、東京都28人(同0.7%)などとなっています。(表25・図12)

表25 高等学校卒業者の県内県外別就職者数

	総数	県内		県外									
		(人)	(%)	計		愛知県		大阪府		東京都		その他	
				(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成19年	4,696	3,934	83.8	762	16.2	538	11.5	79	1.7	34	0.7	111	2.4
20	4,631	3,845	83.0	786	17.0	542	11.7	69	1.5	43	0.9	132	2.9
21	4,462	3,746	84.0	716	16.0	552	12.4	64	1.4	24	0.5	76	1.7
22	3,935	3,449	87.6	486	12.4	346	8.8	54	1.4	12	0.3	74	1.9
23	4,022	3,554	88.4	468	11.6	335	8.3	47	1.2	16	0.4	70	1.7
24	3,881	3,433	88.5	448	11.5	307	7.9	45	1.2	16	0.4	80	2.1
25	4,145	3,655	88.2	490	11.8	321	7.7	44	1.1	23	0.6	102	2.5
26	4,111	3,638	88.5	473	11.5	294	7.2	55	1.3	28	0.7	96	2.3
対前年比較	-34	-17	0.3	-17	-0.3	-27	-0.5	11	0.2	5	0.1	-6	-0.2

